

**【事業名】**

**「地域看護師（仮称）」養成に関する看護職連携キャリア支援事業**

**【事業内容】**

**中核病院（地域医療支援病院等の大病院）と地域病院**が連携して看護職のキャリア形成を支援し、地域包括ケア時代に求められる地域の第一線で活躍する「地域看護師（仮称）」を広く養成するもの。

**【現状と課題】**

看護学部の新設・普及と並行し、中核病院では看護師養成校の卒業生が集中し、そこで隣地実習を行った看護専門学校の卒業生さえもその中核病院には就職できないという現象が生まれている。

一方、地域病院においては、今なお、募集人員が確保できない実態がある。

その結果、中核病院では、看護師確保に余裕が生まれる反面、地域包括ケアへ対応する地域病院は、看護師の確保が、十分とは言えず、偏在が生まれている。

このことから、国が目指す地域包括ケアと看護師養成・配置の現状との乖離解消が課題と思われる。

そこで当協会は、看護師が集中する中核病院と、なお看護師が不足する地域病院とが連携し、地域包括ケア時代に求められる看護職のキャリア形成を支援しつつ、「地域看護師（仮称）」を養成する事業が求められており、地域で取り組まれる事業への支援が必要と判断した。

**【事業効果】**

中核病院で看護師①としての基礎研修を行い、その後、地域病院や在宅分野での研修へと勤務経験を重ねることによって、後方支援する地域病院②（看護職・地域包括ケアを担う）・地域住民③の3方に一定の利益が生まれ、地域包括ケアを下支えする人材育成が促進される。

**【事業実施主体】**

神奈川県病院協会が事務を担っている、神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会（以降、実習病院）がある。臨床側である実習病院と養成校側である神奈川県看護師等養成機関連絡協議会（以降、養成機関）とが連携して38年間、有為な看護師養成に係る事業を推進している。

本支援事業は、実習病院が核となり、まずは中核病院と地域病院でのいくつかのモデル事業を立ち上げるのがよいと考える。

養成機関側は、その趣旨を看護学生に周知し、事業への理解を深め、参加者を確保するなど、相互に連携を行うことで実現が可能になる。

**【事業実施期間】**

地域医療構想の実現に向けた動きもあり、横浜市をはじめ、地域包括ケアと関係深い回復期・慢性期病床の増加が見込まれている。この病床増加の実現を人材確保で担保する必要があり、事業は、早く令和2年から開始し、神奈川県保健医療計画の終了年までを一定の目安とするのがよい。

**【予算額】**

中核病院が、地域病院へ送り出す看護師を余剰的に採用するには、教育に要する財源が必要であり。

先ずはその費用の一定割合の補助を申請する。

人数分の相当額を積算値とする。

以上

参考資料

**【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】**

全く同じ事業ではないが、「**京都府看護職連携キャリア支援事業**」というものがある。このプログラムでは看護人材の「地域」への適切なシフトは実現しにくいと感じるが、参考にはなるものとする。

その目的は、

【急性期医療を担う病院と回復期リハビリテーション病院や長期療養、在宅医療を担う施設、訪問看護ステーションなどとの間で、在籍出向による相互人事交流を推進し、自施設では経験できない医療機能の中での看護を体験的に学び、自施設の看護の振り返りを通して看護サービスの質を高め、継続看護を確実に遂行できる連携力を鍛える】としている。